

令和3年度 東京データプラットフォーム協議会 第2回推進会議  
議事録

時間：2021年8月10日（火）15:00~17:00

場所：Zoom（オンライン会議）

---

---

## 1. 開会あいさつ

【事務局】皆様、お待たせいたしました。定刻になりましたので、始めさせていただきます。第2回推進会議を開催いたします。

本日、第1回に引き続きまして司会を務めさせていただきます、デロイトトーマツコンサルティングの松山でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日もオンライン会議での実施となりますので、先にいつもどおり注意事項を簡単にお伝えいたします。

1点目、ハウリング防止のため、御発言される時以外はミュートにさせていただきますようによろしくお願い申し上げます。

2点目でございますが、発言時には所属先及びお名前をおっしゃっていただき、ほかの方が話し終えてから御発言いただきますようによろしくお願い申し上げます。また、可能であれば、発言者の顔が映るようにビデオをオンにさせていただきますと幸いです。

3点目、万が一事務局側の画面共有が途切れてしまった場合やフリーズしてしまった場合に備えまして、皆様にも事前に御案内させていただいておりますが、ホームページ上で資料を公開しておりますので、そちらでも閲覧できるように御用意いただけますと幸いです。

もし、音声等のトラブルが生じている場合は、Zoom上のチャット、又は事前に御連絡差し上げております担当窓口へ御連絡をお願いできればと存じます。

なお、本日、宮坂副知事も御出席いただいておりますが、公務により途中で退席させていただきますので、その点は御了承いただければと存じます。

開始に先立ちまして、前回に引き続きまして、今年度、皆様とのインタラクティブな会議運営を目指すべく、Mentimeterというツールを前回も使用させていただきましたが、こちらを今回も使用させていただきたいと思っております。こちらは、完全匿名のアンケートツールとなっております、この後表示いたしますQRコードを用いることでログインの必要なく御利用いただけます。プログラムの途中で、内容につきまして皆様にも少しアンケート的なものをお取りさせていただきたいと思っておりますので、お手持ちのスマートフォン等でアクセスをしていただきますと幸いです。

早速、皆様にMentimeterを御使用させていただきたいと思っております。今、画面に表示されておりますQRコードの方が簡単だと思いますが、もしくはスライド上のリンクとコードを

ブラウザに入力することでもアクセスが可能です。

こちらを読み取っていただいた方には、「回答できましたか?」という画面が表示されていると思いますので、テストとして1度回答していただけると幸いです。回答が、今皆さんQRコードを読み取っていただいたりしながら、リアルタイムで集計されておりますので、こういった形で実際に回答いただいて、それがリアルタイム集計できるというツールになっておりますので、また途中で皆様に御意見を投げかけさせていただくという形で使わせていただこうと思いますので、よろしくお願いします。

また、こちらも前回に引き続きですが、Zoomチャット上では皆様のコメントをいつでもお待ちしております。Zoomチャットを事務局からも投げかけさせていただきますので、御意見、御感想、関連情報の共有など、お気軽にコメントをよろしくお願いいたします。

皆様、62名の方に御回答いただきまして、御協力ありがとうございます。この後も同じブラウザ上で適宜御質問させていただきますので、ブラウザを閉じずにそのままにしていただければと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

少し前置きが長くなってしまいましたが、早速、会議内容に移らせていただきます。

本日、こちらの次第を基に進めさせていただきます。毎度のごとく、議題は山盛りでございますので、スムーズに進行していければと思っております。

本日は、記載のとおり、協議会の委員である佐藤委員と越塚委員からも発表をいただく予定でございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、早速、最初の次第に参りたいと思います。東京都の宮坂副知事より、開会の御挨拶をいただきます。

副知事、どうぞよろしくお願いいたします。

**【宮坂副知事】**本日は、推進会議に御出席いただきまして、本当にありがとうございます。東京データプラットフォームは、官と民のデータをばらばらではなく繋げて、連携して一緒になって使えるようにして、都民、企業の方がより快適で暮らしやすい東京をつくっていかう、まちをつくっていかうという取組になります。

そのために、データを持っていらっしゃる方とデータを利用される方が繋がる場をつくるための基盤となる会議体となり、基盤の仕組みができればいいなと思っています。

熱海市は土砂災害があつて大変なことになっているわけですが、あのときにデータの利活用が非常に注目を浴びたのではないかと考えています。

3.11の時から、ある種、シビックテックと災害やデータが結びついたと思うのですが、あれから10年たつて、もともとから平時において用意されていたデータセットと、シビックテックコミュニティの皆さんとか、いろいろな企業のデータが一つになったことによって、災害の全容がかなり早期に分かるようになったと、非常にエポックなことだったなと思っております。

私も、行政がやるべきスマートシティの役割というのは、災害に対する強さが本当に大

事だなど思いました。これまではどちらかというところ、スマートシティをつくって、新しいテクノロジーできらきらしたようなまちをつくろうという考えもあったのですが、どんなに便利で最先端のものよりも、困っている時に助けてくれるものを作れば人々に感謝されますし、それこそが行政の役割だなど本当につくづく思いました。

災害とデータ、災害とテクノロジー、感染症も災害の一つですけれども、これこそ行政が本命としてやるべきところで、逆に行政が頑張らないとやれないところだなど痛感しています。

昨日もIPCCの報告が出て、気候危機はもう人為的だ、これからもっともっと大変な災害が起きるであろうということはほぼ確定的になってまいりました。報道を見ても、ギリシャはとんでもない山火事になっていますし、ドイツの水害もすごいことになっています。静岡県の場合は平時においてデータセットを点群で全部取るといったことをやっていらっしやっただけですぐに復旧ができたわけですけれども、今後、ああいった世界各国の災害の動きを見ても、災害先進国と言われる日本とか東京でしっかりとデータを使ってスマートシティをつくり、人の財産や命を守ったり、災害の初動対応が十分にできれば、これは日本にしかできない貢献の一つになるのではないのかなど、強く思いながら報道を見ておりました。

今日も色々なプレゼンテーションをいただきながら、それを参考にしてやっていきたいと思えます。

また、第1回の推進会議やワーキンググループのキックオフでは、本当に皆さん、多数参加してもらいました。今日も本当にたくさんの方に参加していただきありがとうございます。期待の大きさを感じておりますので、ぜひ自分たちの役割と責任を果たしたいと思えます。

本日の会議で紹介させていただきますが、防災データ、施設系データ集約WG、ケーススタディ事業のプロジェクト決定、デジタルツインのウェブサイト開設とか、非常に盛りだくさんでやっておりますけれども、ぜひ東京にしかできないような、災害に強いデータを使ったまちづくりもしっかりやっていきたいと思っています。

今日は活発な議論をぜひよろしくお願いします。

**【事務局】** 副知事、ありがとうございました。

早速、次の次第に行かせていただきます。まずは第1回推進会議の振り返りとして、前回の推進会議の意見交換を通じて委員の皆様方からいただいた意見、その振り返りと、及び3つ目の協議会の取組内容と方針、この2つを合わせて高橋部長から御説明いただきますので、よろしくお願いいたします。

## **2. 第1回推進会議の振り返り**

**【高橋部長】** 東京都デジタルサービス局でデータ利活用担当部長をしております高橋葉夏

でございます。

今回も多数の皆様にご参加いただき、本当にありがとうございます。早速ですが、御説明させていただきます。

7ページをご覧ください。こちらの方は、第1回推進会議で委員からいただいた主な意見と、その対応方針をまとめております。

主に、外部への発信、コミュニティ形成／関係者との連携、運用ルールについて御意見をいただいております。対応方針に基づき今後取組を進めてまいります。

8ページをご覧ください。第1回推進会議の参加者の皆様からいただいたアンケートを一部集約、抜粋して記載しております。大きく、TDPF事業の方針・取組内容、関連事業、フォーカス分野／ワーキンググループ、アイデアソン・オンラインセミナーなどにつきまして御意見をいただきまして、こちらに記載した対応方針に基づき取組を進めてまいります。

### **3. TDPF協議会の取組内容・方針**

【高橋部長】10ページをご覧くださいませ。こちらは、まず協議会の取組内容としてワーキング活動について御説明させていただきます。

11ページをご覧ください。7月15日に、防災データワーキンググループと施設系データ集約ワーキンググループ合同で、第1回キックオフを開催させていただきました。合同ワーキンググループでは、各ワーキンググループの概要や目的、活動イメージ等について御説明した後、参加者の皆様と意見交換させていただきました。各ワーキンググループとも150名もの参加をいただきました。

12ページをご覧ください。防災データワーキンググループです。防災データワーキンググループが、防災に役立つデータの流通を拡大し、また防災サービスに必要な情報の整備や連携方法を検討することで、サービスの開発を後押ししていきたいと考えております。

民間企業や団体の皆様の利活用ニーズに基づきまして、データの提供条件やフォーマットの検討を進めながら、TDPFの役割についても検討してまいります。

13ページをご覧ください。第1回の防災ワーキンググループでは、防災データを利活用する上での課題認識として、データフォーマットや運用面での課題、具体的なデータの利活用に関するニーズなどについてお伺いしました。

この防災データワーキンググループに期待することとしましては、官民のデータ流通のベストスタディーの創出や、データカタログ等、ワーキンググループの進め方や実現してほしいことについても意見交換させていただきました。

14ページをご覧ください。ワーキンググループ開催後のアンケートでは、データの提供者や利用者双方のインセンティブ設計がポイントであるということ。ニーズとシーズがマッチングするディスカッションの場の必要性等について御意見をいただきました。ワーキンググループに参加された皆様の御意見を踏まえつつ、今後は具体的なデータ利活用ニ

ズの紹介や、提供可能データ等を踏まえて、想定ユースケース等について御説明させていただき予定ですので、引き続きワーキンググループ活動への参加、御協力のほどお願いします。

15ページを御覧くださいませ。続いて、施設系データ集約ワーキンググループの概要でございます。官と民の施設・設備データを集約し、その利活用を通じて都民が街で快適に過ごせるサービスの提供を後押ししていきたいと考えております。まずは、西新宿エリア、そして、トイレ施設を対象としてモデルケースづくりに取り組んでいきたいと考えております。

16ページを御覧ください。第1回施設系データ集約ワーキンググループでは、トイレ情報に関する具体的なニーズや、施設ID等、データ整備を進める上でのフォーマットであるとか、インセンティブ設計など、具体的な課題や取組拡大の期待など、今後の活動に向けての意見交換を行うことができました。

17ページを御覧ください。ワーキンググループ開催後のアンケートでも、インセンティブやマネタイズ等の課題、そして、収集情報に対するアイデア等をいろいろいただいております。ワーキンググループに参加された皆様の御意見を踏まえつつ、第2回に向けて、まずはデータ集約・提供する際のフォーマット案を検討していきたいと思っておりますので、引き続きワーキング活動への参加、御協力のほど、よろしくお願いたします。

18ページを御覧ください。ユースケース創出に向けた取組について御説明させていただきます。現在、ユースケース創出に向けた取組として、TDPFがどういった分野のデータ利活用に注力していくべきか、フォーカスすべき分野の選定を進めております。ワーキンググループやイベントなどと連動しまして、データを利活用したサービスの創出につなげてまいります。

19ページを御覧ください。TDPFとして、フォーカス分野につきましては、「未来の東京戦略」を踏まえて、7つの分野から優先して検討を進めてまいります。各分野のテーマ例を参考に、TDPFとしてデータの利活用の検討を進める分野やユースケースの検討に取り組んでおります。

20ページを御覧ください。こちらは、第1回の推進会議でもお示ししましたが、フォーカス分野選定に当たっては、東京都として重点的に取り組む必要があるか、他のデータプラットフォームとのすみ分けは明確であるか、そして、広域自治体として取り組む必要性があるかなど、5つの観点を重視して検討を進めております。

21ページを御覧ください。「未来の東京戦略」に沿いまして、東京都として取り組む必要がある分野であることを踏まえまして、その他4つの観点で検討した結果、防災、まちづくりを現時点でのフォーカス分野としまして、今後ユースケースの検討を進めてまいります。

22ページを御覧ください。この2つの分野で今後の進め方を記載しております。防災分野におきましては、先日立ち上げましたワーキンググループや、現在計画しておりますア

アイデアソンにて、ユースケースの検討を推進していきます。まちづくり分野につきましては、バリアフリーや混雑対策については既存のワーキンググループで検討を進めまして、その他のテーマについては、本協議会の活動やケーススタディ事業等のTDPF関連事業を通じて検討してまいります。

23ページを御覧ください。ユースケース創出に向けた取組につきまして、先ほどのフォーカス分野の選定の取組やワーキンググループの活動を踏まえて、現在、いろいろなイベントを計画中でございます。

24ページを御覧ください。イベントにつきましては、アイデアソンやオンラインセミナーを検討しております。アイデアソンにつきましては、先日立ち上げました2つのワーキンググループと連動する形で開催を予定しております。ワーキンググループの参加メンバーについても、企画段階から積極的な御参加をいただきたいと思っております。オンラインセミナーについては、コミュニティ活性化のため、協議会参加者による技術やサービスを発表する場などの提供も検討しております。

25ページを御覧ください。現在、東京データプラットフォーム協議会としてSlackを開設しておりまして、情報共有や参加者の交流等、コミュニティ構築の場として活用を開始しているところです。7月時点で、推進会議の委員の皆様をはじめ、本会議やワーキンググループに御参加いただいている企業や団体の皆様、約120名の方に参加いただいています。ワーキンググループごとにもチャンネルを設定しております。ぜひ御興味があるコミュニティに御参加いただきたいと思っております。

26ページを御覧ください。Slackの申込みにつきましては、本会議終了後にアンケートフォームで登録することも可能ですし、また、事務局のアドレスにメールを送っていただければ、随時申込みが可能ですので、ぜひお気軽に御参加いただきたいと思っております。

**【事務局】** 高橋部長、ありがとうございました。

本日も、各ワーキングでいろいろ取組が始まっておりまして、盛りだくさんの内容ですが、中でも、今ワーキンググループと連動しながら、高橋部長より御説明のあったイベントに関して、事務局にて絶賛企画検討中ございまして、イベントと言うからには、皆様のニーズに合わせて盛り上がるようなイベントにしてみたいと思っておりますので、ここで少しMentimeterを活用させていただきまして、皆様がイベントに参加者として期待するところを少し御意見をいただきまして、今後の企画のインプットとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

今、画面に記載のQRコード、先ほども入っていただいておりますので、既に入っていた方はブラウザ上でアンケートに答えられるようになっておりますので、こちらで一度、イベントに何を期待しますかという問いに御回答いただければ幸いです。よろしく願いいたします。

ありがとうございます。今、画面を映しておりますが、もう50名を超える方がお答えい

ただいています。

1つは、やはり情報提供ということで、いろいろな各参加者の皆様、各社様がそろわれていますので、そういう方がやられている事例とかケースみたいなものを情報提供していくというところがまずベーシックに意義があるのだろうなというところと、あとは、イベントと言うからには、一方的な情報提供だけではなくて、そこに参加している方々同士の仲間づくりも同じレベルで期待されている。

この辺り、今もまだコロナがはやっておりますけれども、どういう形でオンラインを使いながら仲間づくりができるかというところ、ここがベーシックに情報提供をしつつ、仲間づくりができるようなイベントにどう仕立てていくかというところが我々事務局としてのチャレンジなのかなと感じました。この辺りはぜひ工夫して、何らか皆様が参加してよかったと思えるようなイベントにしていきたいと思っています。イベントの御案内はもちろん皆様に差し上げますので、ぜひ積極的に御参加いただければと思っておりますので、引き続きどうぞよろしく願いいたします。御協力いただきまして、ありがとうございます。

#### **4. 佐藤委員からの発表**

【事務局】続きまして、冒頭でも御紹介しましたが、本日は佐藤委員から御発表いただきますので、早速、そちらの次第に進めさせていただければと思います。

佐藤委員、どうぞよろしく願いいたします。

【佐藤委員】かしこまりました。よろしく願いいたします。

それでは、推進委員をさせていただいております佐藤の方から発表させていただきます。よろしく願いいたします。

今回、私、TDPFの委員をさせていただいたのは初めてでございまして、前段、いろいろな議論があるのであろうと思っておりますが、私が今思っていることを発表させていただければと思います。よろしく願いいたします。

まず初めに自己紹介です。私はサイバーエージェントという会社に2000年、新卒第1期生で入社いたしまして、広告代理店の営業と子会社の新規事業の立ち上げ、2006年からはサイバーエージェントのコーポレートベンチャーキャピタルの方で9年間、国内の投資、ベンチャー企業への投資を実行いたしまして、2016年に今のiSGSインベストメントワークスを設立して、代表パートナーに就任しております。

私がやっておりますベンチャーキャピタルのファームは3名の代表パートナーがおりまして、アイスタイルという会社が東証一部上場会社であるのですけれども、その菅原というCFOと、元DeNA等々で投資とM&Aの責任者をやっておりました五嶋、この3名でやっているのが我々のファームになります。

私たちは、今御紹介したとおり、サイバーエージェント、DeNA、アイスタイルといっ

たような黎明期からベンチャー企業の一社員としてその成長を支えてきていて、私たちの強みは、ベンチャーキャピタルというビジネスは基本的に金融業ですけれども、我々はたき上げの実務ばりばりのメンバーで構成されているというところも非常に強みになっております。

あと、私が国内ベンチャーキャピタル業界の中でいきますと、代表パートナーをしています女性というのは本当に少なく、そういった意味では国内で初めて、独立系のベンチャーキャピタルの女性のパートナーとしてこのベンチャーキャピタルを立ち上げたという経緯がございます。

1号ファンドを2016年からスタートいたしまして、現在、2号ファンド等を含めて78社に投資を実行しております。

私が女性ということもありますけれども、我々、非常に女性がイニシアチブを握る市場というのは非常に注目をしております、投資先の女性経営者がいるところが38%、あとは海外で起業している日本人の起業家にも17%投資をさせていただいております。

今回、東京都のTDPFもやらせていただいておりますけれども、その他、APT Womenという女性の起業家のメンタリングをさせていただいたり、様々な自治体、文科省、経産省のJ-Startup、そういったところの委員もさせていただいております。

簡単にデータ活用、データ利活用というのはちょっと違うかもしれないのですが、私がおりますベンチャーキャピタルの簡単な御紹介をさせていただければと思います。

皆さん御存じの方も多いかと思うのですが、ベンチャー、スタートアップと言われる会社を創業いたしますと、事業資金というのをどこかしらから調達をしないといけないと思うのですが、一般的な銀行さんから、返済期限が決まっています利子をつけて返すというのが融資になります。

一方で、我々が行っております投資というのは、返済の義務もなく、特に実績がなくても、検討期間も比較的短く、金額を多く、数千万から数億といったお金を投資して、その会社の成長を支えるといったことをさせていただいております。

皆さん御存じかと思うのですが、私がお金持ちということではなくて、ベンチャーキャピタルのビジネスモデル自体が事業会社及び金融機関、あとはイグジットをした個人の皆さんなどからお金をお預かりして運用するようなファンドとして、10年間運用するというのが我々の責任になっております。

その運用の投資先の一環としてベンチャー企業の日利きを行い、そこに対しての投資をさせていただくということになります。10年間なので、私は今43歳ですけれども、39歳で独立しましたので、最大で12年運用するので、51歳までこの仕事をやるということで独立をさせていただいております。

我々が非常に魅力的に感じるビジネスというのは幾つかあるのですが、1番と2番、ちょっと極端な見せ方にはなってしまうのですが、私たちベンチャーキャピタルにとって非常に魅力的な市場、ビジネスはどういったものかというのを表したのがこち



らになります。我々にとって魅力的な事業というのは2番目になります。大きく赤字を掘ってでも、短期間で一気に業界、世の中を変えていくようなサービスを目指すような起業家に我々は投資をさせていただいております。

その投資させていただいたベンチャー企業が成功するためには、我々は本当にありとあらゆる総合格闘技のような支援をしております。事業の戦略の立案から人材の紹介、我々の得意とする人事評価制度であるとか、人を採用する、解雇する、本当にありとあらゆるものが、上場直後、上場前も含めてですけれども、経営に落ちこちてくるのですけれども、そういったところを御支援させていただいております。

様々なベンチャーキャピタルがございまして、その預かっているお金の種類であるとか投資の目的などは様々ですけれども、こういったところがございます。

ベンチャーキャピタルが見ている事業のポイントがこちらになります。ちょっと文字が大きくて大変見づらいかと思うのですけれども、我々はまさにビジョンですね、その起業家がどういった事業を実現してどういうふうな未来を行いたいのか、どういった解決したい課題があるのか、そういったところを最初に見させていただいて、それを解決するためのプロダクトサービス、どういうふうなもので課題を解決して未来を実現するのかといったところを見させていただきます。

戦略といっても、ベンチャー企業は、創業間もないところは事業計画をつくっても絵に描いた餅のようなところもありますので、その辺はシードと言われる、本当に創業間もないベンチャーに投資させていただくようなことが多い私たちは、一緒にそういったところをつくっていくというところをやらせていただいております。

あと、一番大きなところでいくと、どの事業をやっていくのも非常に大事だと思うのですけれども、マーケットであるとか、時流であるとか、そういったところも非常に大事かと思っています。

最後に、それを実現するためのチーム、勝てるチームになっているかというふうには書いてあるのですけれども、やはりベンチャー企業は本当にお金がない中で世の中を変えていこうとチャレンジしていきますので、最小の人数で最強のチームでそういった課題に挑んでいくといったところで我々がチームを見させていただいております。

ここからが本題ですけれども、10分間ぐらいのお時間ということで、私、一民間人、東京都民として、データの利活用をもっとこういうふうにやっていただけたらいいのではないかといた御提案をさせていただきます。

これも本当に東京都の皆さんからすると釈迦に説法かもしれないのですけれども、我々の投資先でありますエクサウィザーズというAIのベンチャーのメンバーとデータの利活用に関してディスカッションをさせていただいたときに、彼らから出てきた内容を基に書かせていただいております。

もちろん自治体の中でデータを扱えるような人材を採用するというのは非常に難しいのかなと思っておるのですけれども、統計官とか公募案件といったものを民間に委託すると

いうところで、自治体内のデータ保有の実態といったところの知見がたまりにくいよねといったところが課題の一つではあるのかなと思っています。

あとは、そんなに統計データとかに詳しくなくても、自分たちの自治体の課題と、どういふふうなデータを保有しているのか、それをどう活用したら解決できるのか、そういったところの想像力を持ったような人材というのは必要だよねと。

今は、様々な部署ごとに持っているデータというのが縦にあって、それを横串でどういふふうにしたら解決できるかなみたいなところの横串連携できるような人材が少ないように思います。そう考えると、こういった人材の採用というのが非常に大事になってくるのかなと思っています。

あと、データの個人情報といったところですけども、ここは本当に繊細で、いろいろな議論をされての今回の2回目のTDPFだと思うのですけれども、個人情報の扱いは民間の都民とかも個人情報に対する知見をちゃんとためていかないと、これは全然個人情報ではないよというものであっても賛否が出やすいというところもあって、自治体さん側で、個人情報でなくても、そこにちょっと近いようなことはもう思考停止してしまうような職員の方もいらっしゃるということで、なかなか利活用が進まないのではないかといった意見も出てきました。

自治体独自の条例の方が個人情報をうまく活用できるような話も聞きましたので、そういったところでうまく利活用できるといいなと思っています。

あとは、これも本当によく言われていることかと思うのですけれども、リードタイムがなかなか長いねというのがあって、セキュリティ要件が非常に高く、それを満たすために環境整備であるとか維持費用をやると、ベンチャー企業のような資本力がない会社さんというのは、データの利活用に手を挙げたくても、なかなかそこに至らないというところがありますので、セキュリティ要件を低くしろと言っているわけではないのですけれども、利活用できるようにもうちょっと何かしら環境整備ができるといいなと思っています。

あと、私が聞いた話で大変恐縮ですけども、商用利用不可というふうなデータの活用に関する制約があって、それがあることによって民間参入がほぼ困難という話を聞いています。ここは非常に難しいと思うのですけれども、やはり民間参入を今後図って行って、さっき宮坂副知事がおっしゃるとおり、民間がデータを活用して、よりよい日本、東京都をつくっていくといったところは、こういったところの制約を低くしていくということも重要なことなのかなと思っています。

時間もありますので飛ばさせていただきますけれども、これは先ほどから申し上げておりますエクサウィザーズが神奈川県とやられた事例ですけども、この辺も民間が受託して、初回提案から解析の着手まで約1年半の調整工数がかかったというところなんです。データを触るところに行くまでに1年ぐらい時間がかかってしまうと、なかなか民間の参入というのは大手でないといけないというのを事例として出させていただきました。特に、別に神奈川県が悪いとか、そういうことではないのです。

一方で、日本と台湾を比較するのもあれですけども、データ利活用のスピードの差というのも非常にありまして、日本と台湾と全然違ってくるということになります。この辺はさらっと見ていただけたらと思います。

ここからが、私もそんなに詳しくないのでこれから勉強のところではあるのですが、民間がデータの利活用をさせていただくときに、受託ということでやると、そこまでしかできないよねという受託の範囲の中で最高のアウトプットを出すということが目標になってくるのですけれども、海外ではこういったレートカードというものを作成して、こういった社会的課題を解決することによってどれぐらいの社会的インパクト、お金ですね、そういったところのインパクトがあるので、これぐらいのポイントを達成できたら報酬を支払いますよといったようなレートカードというものを作成しているようです。それによって、民間がチャレンジしたときの成功報酬が非常に分かりやすくなるので、チャレンジしたいなと思うところがあるようです。

これは経産省さんの調査などにももう出ているものですが、イギリスとかアメリカといったところがこういった成果連動型の民間委託契約方式によって民間のデータ利活用を推進しているといった事例も多く出ておりますので、こういったこともうまく民間を巻き込んでいくためには必要不可欠なのかなと思っています。

この辺は新しいアウトカムファンドというワーディングも出てきますので、こういったところは我々としてもいろいろな方たちと連携をして、ファンド運営者としてもチャレンジしていきたい領域かなと思っています。

これもマサチューセッツ州のプロジェクトの事例を一応掲載させていただいております。

あとは、高度人材の採用のところですね。まさにデジタル庁は今いろいろところで話題になっておりますけれども、都とか国とかのデータを触るところでは致し方ない部分はもちろんあるかもしれないのですけれども、採用要件に日本の国籍を有しない者はそもそもエントリーすらできないよということになっております。

そういうことを考えると、より高度人材の採用とか日本の国力とかをこういうふうに見ていくと、外国人も積極的に受け入れてやっていく必要というのがあるのではないかなと思っています。

あと、データの利活用のアウトプットのところですが、これは別にいけないと言っているわけではないのですが、東京都のオープンデータのカタログサイトがありますよね。そちらにいろいろなデータの利活用の事例が載っているのですけれども、非常にいい例ですが、ここにあると、都民はそれを見る機会に恵まれないかなと思っています。せっかくやったのであれば、そういったところをうまくアピールしていく、PRのところも変えていきたいと思っています。

こちらは御存じかと思うのですが、ほかの自治体さんとか国とかのデータの利活用における事例を簡単に御紹介させていただきます。

川崎市さんは、交通事故の削減と交通混雑の緩和を目的とした取組をナビタイムさんと

やられている。この辺に関しては東京都さんもやられていらっしゃると思うのですけれども、米国とかになるとちょっと毛色が変わってきまして、不動産データを誰でも見ることができる。過去の売買価格とか、固定資産税であるとか、価格情報の周辺の売買事例とか、価格変動のデータとかでも全てオープンになっています。

そうすると、自宅のエリアがどれぐらい市場において上昇傾向なのか、下降傾向なのかも見てとれますし、サービスなんかは犯罪情報をヒートマップとしてプロットしていることによって、初めてそこに訪れた人も、ここの通りから向こうはちょっと危ないのねとか、ここを購入しようかなと思ったときに、その犯罪データみたいなのところがあるので、ここはやめておこうかなと思ったり、個人と不動産会社が持つ情報に格差がなくなることによって、より一層フラットな売買が行われることができるという感じです。

そう考えると、私も子供がおりますので、こういったデータは、最近ラインとかでも中野区のこの辺だと変な人が出ましたよみたいなものが来るのですけれども、それだけ来ても対応することも親としてもできませんので、こういうふうなものが常に見られると非常にいいのかなと思っています。

あと、これは研究されている先生の資料を一部拝見しているのですけれども、データ公開されていても、そのデータの頻度というのが非常に大事になってきて、それによってアルゴリズムの開発に使えるようなデータというのが大分変わってくるよねということが言われていましたので、事例として載せさせていただいております。

これなんかは、大東京防犯ネットワークというふうに書いてあって、1か月単位の更新頻度になっているので、時間データとかでこういったものが変わってくると、データの利活用としては一般都民とかに還元できるような情報提供ができるのではないかなと思っています。

最後に、ちょっと私はあまりデータのところは詳しくないのですけれども、日本のレセプトデータ、これは東京都というよりは厚労省が持っているデータなのかもしれないのですけれども、日本のレセプトデータを非常にグローバルで見ても、非常にきれいで、海外のデータサイエンティストにとっても非常に魅力的なデータのようなのです。そう考えると、こういったレセプトデータとかによって、高齢者社会、先進国の日本においては、うまくソーシャルインパクトをレセプトデータを活用すると与えられるのではないかなというところと、あとは海外の優秀な人材を国内に呼び込んで、よりデータの利活用を促進させることができるのではないかと思っています。

最後に、冒頭にも申し上げましたけれども、私も東京都民として、データの利活用とかデータとなると必ず個人情報保護の観点で、私たち市民側もちょっと怖いよねといったような反応にどうしてもなってしまうのですけれども、国民側のITリテラシーとか情報リテラシーというのも上げていかないと、こういった利活用というのは民間を巻き込んでの都民の理解が得られずうまく進まないというのがありますので、そういった両方のリテラシー、官民、個人、国民、そういったところもリテラシーを上げて、みんなで解決していく

というのが非常に大事なのではないかなと思っています。

以上になります。ありがとうございました。

【事務局】 佐藤委員、ありがとうございました。

いろいろな論点が幾つも出ましたけれども、データを活用する側というか、民間側及び、その中でも特にスタートアップの界隈で触れられている方は、その視点から見たときに、行政側の課題感とか、もちろん行政側も認識している部分もあるのですが、改めてずばり御指摘いただきまして。

【佐藤委員】いろいろと言いたい放題で。

【事務局】また、その中でも、若者とか、スタートアップとか、PRしていく上でどんどんそういうのを巻き込んだ方がいいよみたいな御意見を前回もいただいたと思うのですが、そういうものの重要性とか、あとはPFSみたいな文脈は、前回たしか越塚先生も少しそういったマネタイズみたいなところを新しいスキームを考えていくべきだよみたいなところもあったかなと思うので、いろいろいただいた御意見を踏まえさせていただきつつ、またちょうど、佐藤委員からいろいろネタをいただきましたので、この流れで次の次第の意見交換にそのまま入っていければと思っております。

## 5. 意見交換①

【事務局】意見交換のアジェンダです。

佐藤委員の発表の前に、高橋部長から御説明させていただきましたワーキンググループの具体的な活動内容とかフォーカス分野みたいなところ、イベントもそうですし、あとはスタートアップのコミュニティづくりというふうに紹介していますが、今、佐藤委員から御発表いただきましたもろもろの視点、データ利活用をする上での民間側の視点とかも含めまして、少し大きめのテーマで、協議会の取組内容・方針について意見交換させていただきたいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

では、本日も適宜、委員の皆様から手を挙げていただいていると思っておりますが、よろしければ、今日後ほど御発表いただくのですが、最初に越塚委員の方から、今のユースケース創出に向けたワーキンググループの活動等に関しまして感じられたこととかを一言いただければありがたいのですが、越塚委員、いかがでしょうか。

【越塚委員】ありがとうございます。今年度の活動の中で、先ほどのお話の中でもイベントということが具体的な中で非常に重要かなと思って、アイデアソンにしても、ハッカソンにしても、アプリコンテストみたいなもので、すぐ結果がでることを期待してやってみて、そこから実用になったものは幾つあるのですか、という質問をよくされます。あまり

急ぎ過ぎてもいけないと思うし、また、そういうイベントとかコミュニティづくりをするときに重要なことは、実際のソフトとかアプリとか案件が出てくることだけではありません。コミュニティづくり、仲間づくりだったり、こういうデータに関心を持っていただく裾野を広げるということであったり、あとは、先ほどのアンケートでも情報共有ということ希望する方も随分多かったです。かなりディテールも含めての情報、例えば本当にデータのテクニカルな部分とか、そういうところも含めて情報を提供していくのにはイベントは非常に有効なやり方だと思います。ですので、そういう情報提供の意義もあるし、またそこでいろいろなアイデアが出てきたとき、その人たちがすぐ製品とかはできないかもしれないけれども、そういうアイデアが都民や東京都の中でシェアされて、そういう意味で抽象度の高い知識として流通していくということなど、いろいろな意義があると思います。ですので、単に実用案件が出てきたかということだけに行ってしまうのではなくて、もうちょっといろいろな意義があるので、それを盛り上げるような仕組みをやっていただけるといいのかなと思いました。

**【事務局】** ありがとうございます。まさに、例えばアイデアソンとかをする上でも、即物的なアウトプットだけではなくて、そのプロセスにおいてできるコミュニティであったり、すぐにはできなくても、そのアイデア自体がマーケットでシェアされることによって、新しい人がまたそのアイデアを膨らませてみたい、そんなつながりみたいなのところも含めて設計していくべきだという御指摘かなと感じました。

もしよろしければ、その点、もしくはまた違う視点でもいいのですが、今のイベントのアイデアとかにつなげていくみたいなの視点でいくと、まさに前回も南雲委員の方から、そういった活動に関していろいろ御示唆をいただきましたが、今の越塚委員の御発言を受けて、南雲委員、何か御意見をいただけますと幸いです。

**【南雲委員】** ありがとうございます。

御説明をお聞きしていて、フォーカスとして防災とかまちづくりとか、まさに公共財の提供、パブリックのど真ん中に行ったなという印象を受けているのです。ヨーロッパとかシンガポールの人たちと話していると、まちづくり、防災みたいなのところ、スマートシティづくりのところは、女性とか子供の意見を聞けというのがとても出てくるのです。

何を言っているかという、ふだん声が大きい大人の男の人たちではない人の声を聞いた方がいいまちができるよということを彼らは言っていて、育てるという感覚は男性よりも女性の方が強いからということなのですね。女性とか子供たちにとっていいまち、誰にとってもいいまちだというのが社会のコンセンサスになってきているのです。だから、いろいろなヨーロッパのまちを見ると、オーストラリア、ニュージーランドもそうですけれども、市長さんとか国の首相なんていうのも女性が増えていますよね。そういう右肩上がりの成長ではなくて住みやすさを求めるときは、女性の感覚の方が頼りになるという時

代が来ているのだと思うんですね。

なので、女性、子供、学生、それから障害者みたいな弱者、その家族、こういったところからアイデアを拾ってくるというところを忘れないようにするというのが一つの大きなポイントかなと思います。

【事務局】ありがとうございます。

その点、先ほど佐藤委員の御説明でも、女性の経営者のスタートアップの方を結構重点的に御支援されているという文脈があったかなと。その文脈で、広義の意味でのそういうスマートシティみたいなテーマに資するようなソリューションを持たれているスタートアップの方とかもいろいろいらっしゃるのかなと思うのですが、佐藤委員もそういった女性の視点でのソリューションもしくはデータ活用みたいな観点において、何か御意見をいただけますでしょうか。

【佐藤委員】ありがとうございます。

まさにおっしゃるとおりだなと思っていて、女性や弱者が使いやすいというか、安心して暮らせるまちというのは、誰にとっても住みやすいまちなのだらうなというのを本当に思います。

私たちも、データ利活用になってくると女性のエンジニアがまだそんなに多くはないのですけれども、投資先にも非常に優秀な海外のエンジニアとか研究者がかなり入ってきていますので、そういったところでは、今先生がおっしゃったように、女性とかグローバル人材の活躍がこれからはかなり期待できるのかなと思います。コロナ等々がありますけれども、そういったところが収まってもですね。

先ほど御説明がなかなかできなかつた部分でいくと、台湾ですとデータを海外からも触れるような仕様になっているみたいなのですね。日本のデータを触ろうと思うと、省庁の中のパソコンでしか触れないとか、データを触りたいのだけれども、遠隔では触れなかったりするところが、そこに行ってできるような男性とか、そこに行けるような人しかデータに接触できないといったところもあるかと思うので、今、コロナで遠隔地でワーケーションとかも非常に伸びてきていますので、いろいろなところからデータをアクセスできるようにすることも様々なダイバーシティにつながるような気もしています。

【事務局】ありがとうございます。そういう意味では、我々TDPFは司令塔が高橋部長です。

先ほど高橋部長から説明を差し上げた施設系データ収集ワーキングとかは、そういった抽象的なタイトルになっていますけれども、まさにああいうトイレデータとかそういうところはバリアフリーの観点であったり、あとは今後、トイレ、多目的トイレとかであれば、授乳室とか、そういう施設のデータみたいなのところも恐らく拡大していくのかなと思って

いますので、そういう視点はもちろん持ちながら、さらにそれをどう生かしていくかという観点でも、今、副知事からチャットでこども基本条例みたいなコメントもいただきましたが、そういう視点もしっかり、高橋部長以外は男ばかりのチームなのですけれども、その点、委員の皆様の御意見をいただきながら進めていきたいなと思っています。

よろしければ、そういったワーキンググループの活動、今少し施設系データ集約ワーキングに触れさせていただきましたが、まだまだこれから具体的にどういうデータを取っていくのかというのは、今日の資料上では具体的にこのデータを取りますというところまで言及し切れている部分ではないのですが、今後、今日掲げさせていただいたテーマでいろいろデータを取っていく上で、日置委員の視点から、こういうデータを取るのであれば、こういう観点到気をつけた方がいいよとか、そういった形の御指摘とかアドバイスをお願いだけでもいいのであれば、日置委員、お願いしてもよろしいでしょうか。

**【日置委員】** 日置でございます。ありがとうございます。

佐藤委員のプレゼンも拝聴しながら、今後のイベントであるとかフォーカス分野を考えつつ、どのようなデータを取得して使っていくのかという議論の際に、少し気にしておかなければいけないのが、例えばレセプトであれば、各企業であるとかいろいろなところが活用をこの数年間ずっと議論をしているわけです。スタックポイントというものがまとまっていますので、そういったところは当然会議体で議論をする際には事務局側から提案、説明するということが必要かなと思いました。

犯罪関連のヒートマップなどもそうですけれども、例えば町なかの防犯ビデオカメラ画像を使えるのかという話もありますが、そういうのも数年来、アメリカの例とかも挙げながら議論がされているという認識です。ですので、そういったところの素材提供、議題のときには、しっかりと今ある議論というものはお出しいただいた方が話はスムーズに進むのかなというのが1点です。

コミュニティづくりというふうに考えたときにも、今もう既にビジネスでデータ利活用、あるいは実証研究をするために各社がいろいろな取組をしている中で、スタックポイントというのは幾つもあると思うので、そういったところの話も聞きながら、コミュニティあるいはDPFからの離脱率、どこで離脱するのかというところをUI/UXも含めて考えていった方がよいのではないかと思います。

あと、もう一点だけ、トラストアンカー型とマッチング型というのを去年お話しさせていただいたと思うのですが、TDPFの方でどういう役割を果たして、どういうところをチェックしていくのかということも念頭に置いた上で議論が進められた方がよいかなと思っています。今後のハンドリングの方法、あるいはどこまで自分たちが責任を持つのか、そういったところを考えながら課題設定をして情報集約をされた方がよろしいかなと思います。

以上です。



【事務局】ありがとうございます。

特に最初の方でいただいたところ、確かに個人情報も含めて結構議論がなされているんですね。ユースケースの中であつたり、国ももちろんですけども、意外と実際に検討する場においては、昔の情報をベースに検討していたり、実は検討が進んでいる最初の情報が拾えていないというところが確かによく見られる光景だなと思いましたので、その辺はまさに事務局の頑張りどころだと思います。ありがとうございます。いい御指摘をいただきました。

庄司委員、よろしければ、最後、まとめみたいな形で恐縮でございますが、TDPF協議会のユースケース創出に向けての取組、今御説明を差し上げたところに関しまして何か最後に御意見をいただいてもよろしいでしょうか。

【庄司委員】幾つかあります。最初の宮坂副知事のお話にも関わるのですが、協議会の活動の中の防災で、アイデアソンなどで新しい使い方を探っていくというのも大事なのですが、実際の防災訓練の際に何かできないかということを探っていくというのも大事なかなと思います。

今回の熱海のデータ活用もいい話でして、昔から静岡県の方々といろいろ一緒にやったり議論したりしていたので感慨深いのですが、ただ、やはりあれは有志の方々による割とアドホックな突発的な活動がうまくいったということでもあるわけですね。

準備できることはいろいろあります。事前にこういうときにはこういうデータが必要になるよね、それはここにあるよね、そのデータはこの人がまずこれをして、そこにこういう人たちが協力してみたいなことを事前に決めておくことはある程度できるわけですし、それを訓練でやってみることによって、実践でやろうとするとここが問題だねということも分かってきます。ぜひ防災訓練の際にもデータの扱いみたいなことを入れていけるといいのではないかと思います。

災害時、スマホをいじっていたりすると遊んでいるのかみたいに言われたりするけれども、そんなことはなくて、データ、情報の扱いはすごく重要なので、ここは実践ともうまく絡めるというのもポイントかなと思いました。

それから、佐藤委員の話の中で、いろいろそうだなと思うこともあったのですが、商用利用不可のデータという件ですね。行政の人がよく言いがちな言い訳です。オープンデータという考え方はもう大分浸透してきたので、「商用利用不可といたらそれはオープンではありません」「オープンデータと言っているのに商用利用不可とはどういうことですか」と、最近結構怒られるようになってきているので、大分なくなっているはずなのですが、商用利用不可だとおっしゃる行政の方はまだいるようです。そういうものは個別に潰すというか、何でそうなのですかということを個別に検討していけばいいのではないかと思います。

商用利用不可の似たものとして、学術利用限定というものもあります。商用利用不可は

まだ何か目的で縛っている感があるのですけれども、学術利用限定という場合は、大学の人ならオーケーみたいな言い方をするのですけれども、それでいいのでしょうか。学術と言いながら非常に商業的な学術もあるわけで、学術利用限定というときは何を守ろうとしているのかみたいなこともよく考えた方がいいと思うのですね。

同じような話で、さっきの佐藤委員の話の中にあつた、今度は人材の話で国籍条項というのもありましたけれども、では、国籍が日本なら絶対に大丈夫ですかということ、そんなこともないわけですね。なので、何をなぜしてはいけないのかということ、本当は縛らないといけないと思うのですね。所属組織とかプロフィールで縛っても本当は意味がないのに、縛る理由にしているというものは見直していくべきだろうと思いました。

あと、これも佐藤委員のお話の中で、自治体の中に知見が定着しにくい問題というのがありましたけれども、これは特に自治体の方とお付き合いして思うのは、異動というのがすごく痛いのですね。こっちは5年、10年ずっと同じでやっているのですけれども、数年で人が入れ替わってしまうみたいなことがあるとすごくもったいないので、そこはもうIT職の採用とか東京都は手を打ち始めていますけれども、知見がきちんと定着する、あるいは継承されていく、広がっていくような人事とかキャリアパスの問題としても考えていただければと思いました。

今、都庁の中の話を行いましたけれども、それは行政の中だけではなくてコミュニティの中でも、業界団体みたいなところも、企業から出てくる方がころころ入れ替わると、同じ議論を繰り返したりすることがあるのですね。そこも、どうやって共通の文化とか了解事項をつくっていくか、そこが実は結構運営の肝かもなと思いました。以上です。

**【事務局】** ありがとうございます。

最後のところは、越塚先生とか庄司先生とか、企業の先生がずっと長年言われているのだけれども、そこに入ってくる民間とか行政のメンバーがころころ変わっていくみたいなことを痛感されているのかなと理解しました。

1点目の防災みたいなもの、いわゆるデータ実証みたいなものをやるときに、実際の防災訓練との接続みたいな話は非常にいい視点だなと思いました。そういうPoCとかは独立してやってしまうケースが結構あるかなという気がするのですけれども、実際、今までやっているアナログの取組とどう接続できるかということもやってみよう。特に防災みたいなところは、実際に起こったケースでPoCができるわけではないので、そういう意味ですごく面白い視点だなと思いました。ありがとうございます。

副知事、よろしければ、第1回の意見交換は時間の関係上この辺りで締めさせていただきますと思うのですが、これまでの委員の御意見を聞いていただきまして、コメントをいただければ幸いです。よろしく願いいたします。

**【宮坂副知事】** 皆さん、本当に多岐にわたる説明をありがとうございました。また、佐藤

委員もすばらしいプレゼンテーションを本当にありがとうございました。

私からは、ちょうど今映っているスライドのところで言うと、2つ目にあったスタートアップとかコミュニティづくりというところを僕はぜひ進めていきたいと思っています。

ちょっと書き加えるとすると、スタートアップに限らず、データを使って、もうちょっとまちとか公共はよくなるのではないかと思う人はいろいろなセクターにいらっしゃると思うのですね。スタートアップにもいると思うし、大企業の中にももちろんたくさんいらっしゃるし、あとは大学とか、そういった学校の世界にもいらっしゃいますし、NPOの中にもいらっしゃると思います。そういった者と東京都の職員の関係性がやや希薄なのかなと問題意識を持っているのです。やはり人間関係のないところにシナジーなんかは生まれないので、まずは名前と顔が一致する関係をつくらない限りは、どんな戦略も絵に描いた餅になってしまうかなと思います。

私もこの仕事に入って最初にあるシビックテックのイベントに行ったときに、日本中から百数十人ぐらいいろいろな人が集まっていたのですが、東京都の人が僕ともう一人しかいなかったのです。結構ショックで、こんな地元でやっているのに、何でほかの都道府県の人がいっぱい集まっていて、東京都の職員はこんなにいないのだろうと思ったのです。それはいろいろな理由があると思います。異動とかいろいろ問題はあるのだけれども、そこはそれとして、今後頑張って必要な改善はやりますけれども、それがあってもなくても、平時においてデータの力を使ってよくしていこうと思う人が定期的集まる場はすごく大事だと思います。

越塚先生とかがおっしゃったように、これで優勝してアウトプットを出すことというのは、もちろんそれはそれでいいし、それによって、あんた1番、あんた2番とやるのもいいし、これは実装したね、それはそれでいいのですけれども、大事なことはそれを諦めずに蓄積する。5年とか10年蓄積して行って、行政といろいろなデータ周りにいる人たちが関係を分厚くしていくことが何かあったときにすごく生きてくると思います。

そういったいろいろな人の中で、庄司先生が御指摘していたような、時々訓練なんかをやれば、職員だけで訓練をやらずに、コミュニティ全体で訓練をやって行って、だんだん関係性の質と量が分厚くなっていけば、有事のときにすごくいい話になると思うし、我々が防災以外のデータの話をするときも、佐藤委員からいただいたいろいろな意見とか、インプットをしてもらういいチャンスになると思うので、なかなか数値化しづらい部分ですけども、コミュニティが去年よりも豊かになったねと言えるようなことを積み重ねるべきだなと皆さんの話を聞いていて思いました。ありがとうございます。

**【事務局】** 副知事、ありがとうございます。

まさに、最後、副知事からいただいたところは、我々のTDPFという取組自体の一番の役割みたいところをまとめていただいたような気がしました。ありがとうございます。

## 6. TDPF事業の推進状況

【事務局】 それでは、一度次第に戻らせていただきまして、改めて高橋部長から、TDPF事業の推進状況の御報告をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

【高橋部長】 資料は32ページを御覧くださいませ。こちらは、ちょっと細かいですが、TDPFのロードマップ案となります。中長期でTDPFを目指す姿を検討していきたいと考えております。

ポイントは2点ございます。1つは、これから越塚先生の方から御説明いただきますが、国やデータ社会推進協議会（DSA）と連携した形で取組、歩調を合わせながら進めたいということ。2つ目が、先程来、話題になっておりますけれども、コミュニティ、こういうコミュニティやユースケース活動の自律的な向上を目指した取組を段階的に強化していきたい。この2つの取組によって、官民の活発なデータ利活用によって、次々と都民サービスが創出されていく社会の実現を目指していきたいと考えております。

33ページを御覧ください。事業計画につきましては、これで検討した事項に加えまして、現状進めております各事業の成果、ユースケースの事例を基に検討を進めてまいります。お示ししているポイント等、推進会議の場でも御意見をいただいて議論を進め、具体化していく予定でございます。

34ページを御覧くださいませ。次に、TDPFの関連事業である、ケーススタディ事業、行政データ整備モデル事業、デジタルツイン実現プロジェクトについて説明させていただきます。

35ページはケーススタディ事業です。こちらでは、データ利活用意欲の醸成とケーススタディの創出を目指して、左下に記載しています3つのカテゴリーからそれぞれプロジェクトを選定いたしました。この場で簡単に御紹介させていただきます。

36ページです。【ケーススタディ事業】採択事業①という形で、1つ目は混雑情報を活用したプロジェクトとして、株式会社ぐるなび様による、飲食店の混雑データと予約データをかけ合わせて、より精緻な混雑状況を把握して集客に活かすプロジェクトでございます。

37ページを御覧ください。こちらは、2つ目の事業、庁内データ又はオープンデータを活用したプロジェクトとして、東京大学エコノミックコンサルティング株式会社、UTEconさんですが、こちらの方で行政データと経済的知見を組み合わせることで地域特性を分析・指標化することで効果的な土地利用を目指す、そういうプロジェクトでございます。

38ページを御覧ください。3つ目のプロジェクトは、民間データを活用したプロジェクトとしまして、パシフィックコンサルタンツ株式会社様による、人流データを活用することで、単純な距離だけではない、地域別・世代別の駅利用を可視化するプロジェクトでございます。

39ページにございますとおり、先ほど御紹介しました3つのプロジェクトを御案内する

イベントを8月2日に開催いたしました。100名もの方々に御参加いただきまして、本日、御出席いただいております庄司委員にも御講演をいただきまして、プロジェクトに興味を持っていただき、おかげさまで何社かから協力の打診をいただいているところです。

こちらの協力事業者ですが、引き続き今週、8月13日まで募集をしております。御協力いただく方法としましては、自社の持っているデータを提供いただくこととか、又はアウトプットを活用いただき、ヒアリングを行う効果検証、この2つのパターンを想定しております。

皆様からのフィードバックをいただきながら、御協力いただきながら、よりよいケーススタディづくりとなるように進めていきたいと思っておりますので、ぜひ御協力いただけるポイントがございましたら、お気軽に、こちらの資料、チャットの方にも書いておりますとおおり、こちらのアドレスまで御連絡をいただければと思っております。

**【事務局】** 高橋部長、ありがとうございました。

こちらで、今具体的にまさにケーススタディ事業として幾つかプロジェクトが決まっていますので、それについて皆様の御意見をいただければと思っております。Mentimeterを使わせていただきます。既に先ほど回答いただいた方は、冒頭で回答いただいた画面を御用意くださいませ。

ケーススタディ事業に期待することは何ですかというような問いを画面で示させていただいていると思いますので、ぜひそちらに御回答いただければと思います。

ありがとうございます。続々と御回答いただいております。3つの事業という形で、協力事業者のお願いというところも先ほどいただきましたが、ぜひよろしく願いいたします。

結構満遍なく散らかっていてコメントがなかなか難しいところがございますが、ケーススタディ事業、こういった実証事業というのは、いろいろな自治体さん、エリアで進められているところがございますので、そろそろ経済的なビジネススキームといったところにも皆さんの関心が移ってきているのかなという気はしておりました。あとは課題の発見ですね。この辺りは、実際にプロジェクトをやって、こういうところに課題がありましたみたいなところは、当然この協議会の中でも御報告させていただくことになると思いますので、そちらも御報告をお待ちいただければなと思っております。チャット上でも、事務局のアドレスを載せておりますので、ぜひ協力していただける皆様は御連絡いただければ幸いです。どうぞよろしく願いいたします。

では、続いてのアジェンダで、行政データ整備モデル事業について、続きまして高橋部長、よろしく願いいたします。

**【高橋部長】** 41ページです。データ整備事業に関しまして、今年度は行政データ整備モデル事業として、自治体の持つデータの質の向上と、その整備手法をモデル化することを進めております。6月には都内全62自治体へアンケートを実施いたしまして、これから一部

自治体へのヒアリングを予定しております。ヒアリングは、整備対象とすべき行政データや整備手法の詳細検討を目的に行うものでして、アンケート結果を踏まえて内容を検討いたしました。

区市町村の皆様には、今日も参画いただいておりますけれども、お忙しいところで御協力いただきまして本当にありがとうございます。おかげさまで、全自治体からアンケートのお答えをいただくことができました。改めて御礼申し上げます。

42ページを御覧ください。アンケートを基に整備すべきデータの種類について、公開済みとか公開予定という回答が多かったデータを中心に、地域、年齢別人口であるとか、介護サービス事業所の一覧、医療機関の一覧、バリアフリートイレの整備、ハザードマップ、この5つに絞り込むことを考えております。

御協力をお願いした自治体や具体的な整備手法につきましては、引き続きヒアリング等を通じまして、まとめていく予定でございます。

43ページを御覧ください。ここからはデジタルツイン実現プロジェクトについて説明させていただきます。

デジタルツインの社会実装の加速を目指しまして、庁内でのデジタルツインの活用、実装に向けた検討を目的とした取組を様々進めております。

具体的にはセンサー等を活用した3つの実証であるとか、ロードマップの策定、有識者との検討会などの取組を進めておりまして、7月29日にはデジタルツイン実現に向けた進捗状況などを分かりやすく発信するための専用のウェブサイトを開発いたしました。

44ページを御覧ください。

専用サイトでは、各種実証の詳細や有識者会議での検討状況などのコンテンツを分かりやすく発信するようにSNSなどを活用しながら工夫しております。

45ページを御覧ください。

こちらのサイトでは、サイバー空間上に東京を再現したデジタルツイン3Dビューアを搭載いたしました。普通のウェブブラウザから利用可能ですので、ぜひお試しください。

46ページを御覧ください。

建物や街を再現した3D都市モデル上に、例えば都営バスのリアルタイムデータとか河川監視カメラのライブ映像、また、都庁内各局の様々なオープンデータを重ね合わせて東京の様子を御覧いただくことができます。

様々なデータの重ね合わせを通じまして、新たな価値創出や業務改善の活用につなげることを目指してまいります。

こちらのサイト、なかなか口での説明は難しいので、これはまず触っていただくのが一番かと思います。URLの方はチャットラインにも記載しますので、まずアクセスいただきましてお好きなデータを選んでいただき、データの重ね合わせをぜひ体験してみてください。

【事務局】面白いですね。

【高橋部長】楽しいです。

【事務局】ゲーム感覚で見ただけならば。

【高橋部長】47ページの方を御覧ください。全体のスケジュールでございます。

記載のとおり、協議会は推進会議、3つのワーキンググループ、イベント開催と盛りだくさんで引き続き取り組んでまいります。詳細が決まり次第御案内させていただきますので、ぜひとも皆様御参加の方をよろしくお願いいたします。また、いろいろなアイデアや意見の方もお待ちしております。

【事務局】高橋部長、ありがとうございました。

ここで事務局からいろいろ説明させていただきましたが、一言、参加者の皆様からの御意見もいただきたいと思っております。

今回の会議においては、ワーキンググループやケーススタディ、また行政データ整備モデル事業等のユースケースの取組について御説明させていただきましたが、先ほど部長の説明にもありましたが、今後、区市町村の皆様との連携も非常に重要になってくるかなと考えております。

今回、参加者の皆様の中で、公共機関向けコンサルタントやオープンデータ関連の活動に取り組まれておられて、データ社会推進協議会の研究員やITジャーナリストとしても御活躍されている清水響子様今回御参加いただいております、一言、今後のTDPFの検討に当たって御意見をいただくというような形でお願いできればと思っております。

清水さん、お願いできますでしょうか。

【清水様】

今日はありがとうございます。清水でございます。

大変僭越なのですが、コメントさせていただきます。

私も、共通語彙基盤だとかオープンデータ、シビックテック界限などいろいろなところでデータと関わってきたのですけれども、まずはねずみ色の風景を変えるべきだなというのを、今日は伺っていて思いました。やはり、どうしてもシニアの男性の方が中心だよねというのを改めて感じた次第です。余談です。すみません。

TDPFの取組に関しては、今日もコミュニティということが結構強調されていたと思うのですけれども、都民のQOLやデータ、あるいはコミュニティ、この辺を起点に検討されているところに私は非常に共感して応援しているつもりでございます。

行政界限では、つついデータを入れる箱とか管とか、処理システムとか、最近基盤で

すとか、調達の単位がそうになってしまっているというせいもあるのですが、そっちはばかりいってしまって、なかなか肝心のデータとか用途にフォーカスするという本質のところからちょっと遠ざかってしまいがちなのです。けれども、そこはものすごくつかんでいらっしゃるなという印象を受けています。

私がデータにずっと関わってきた中で思うのは、データは生き物だなということです。生きてつながり合いたがっているのがデータというものかと思っています。もちろんちゃんとした定義はいろいろあるのですが。

行政データは、行政サービスを提供するという業務において誕生するわけですね。都民や企業の活動とか活動結果がインプットされて個票が生まれて、これまではレコードがサービスとして直接還元されてきた。その結果、レコードが集約されてデータセットとなって一部がオープンデータとして再利用される。今後は、多分デジタルツインとかエッジ処理でリアルタイムなサービス提供という形が期待されているところですが、これは間接的でもっとルートが広がるけれども、やはりデータの発生源への還元かなと思います。

何かのビジネスとか業務においてデータが生まれて、直接、間接に都民や社会に還元されていく、こういうエコシステムが生き物であるデータの本質なのかなと思っています。

最近、私が書いてバズった記事に、「システム死すともデータは死なず」という環境省様の名言がありました。従来のデータは、システムの中に閉じ込められていたけれども、今は本当にシステムから自由な活用ができる。しかも、技術進化に伴って取得できるデータの種類、量も増えて、あと、処理方法ももっと自由に手頃になってきます。この進化というのはずっと続くわけで、そういう意味でデータはある意味、生まれて、育てていく、育てていくものでもあるという意味でも生き物だなと改めて思っています。

このようなことを踏まえてコメントをさせていただきたいなと思ったのが、まずは一丁上がりではないぞということです。データが生き物である以上、基盤ができたよ、やった、終わりではなくて、ずっとここにいる皆さんが責任と覚悟を持って参加していくということがすごく大事だなと思っています。やるんだ、やり続けるんだという、そういうコミュニティに育てていくのが大事かなと思いました。

あと、細かい話をちょっとだけ言うと、重視すべき取組ポイントとして、1つはデータあるいはビジネスそのものの棚卸し、これは結構一丁目一番地かなと思っています。都庁の中に幾つシステムがあってデータセットが何個あって、それぞれ項目とレコードがどれだけあって、ワークシートが何個あるか。民間でもやっている企業さんはすごく少ないのですが、ただ、これができていないと、結局、活用もマネジメントもガバナンスもへたくれもないと思っています。もちろん、カタログサイトでかなりデータは公開されているのですが、業務とか行政サービスという観点で整理すると、多分、まだカバーできていないデータセットがありそうだなという感触を持っています。

あとは、コミュニティを育てていく話とも親和性が高いと思うのですが、運用プ



ロセスの方を何とか標準化していくということが考えられたらいいなと思っています。データとかデータの最適な扱いは必ず変化していくので、常に未来永劫、絶対これが世界標準というのは現実的には難しいです。ただ、その変化を前提に、どうデータが生まれて、どう社会、都民に還元されるのだというライフサイクル、ここに人々がどう関わっていくべきなのかとかそういうプロセスはみんな描いて共有し、それをももちろん改善をしながら育ていくことが可能なのかなと思っています、ここでやはりより人々が重要なのかなという感じました。

もう一点、今日聞いていて思ったのが、やはりデータを扱う言葉自体、結構、行政用語は難しいので、せっかくデータになっていても理解されづらい、探しづらい。マーケティング観点でデータを探す人は「デモグラ属性が知りたい」といった探し方をするので、なかなか人口統計にたどりつかないという問題があります。米国がうまくいった要因の一つは、Plain Writing Actと法律をつくって、行政が難しい言葉を使うことを禁止したのです。そういうのも大事な話かなと思っています。

長くなってしまったのと、あと、簡単そうにやっかいなことを言ってしまいました。

**【事務局】** ありがとうございます。

最後の難しい言葉を使わないという、清水さんが明言ほいことを2～3個ぐらい発言したような気がして、そういう言葉は結構大事だなと、改めて、最後、お話を聞きながら思っていました。ありがとうございます。

**【清水様】** これからもよろしくお願いします。

## **7. 越塚委員からの発表**

**【事務局】** それでは、この流れで、越塚委員からの発表という形になりますので、越塚委員、よろしくお願いします。

**【越塚委員】** では、今日、少しデータのこういう連携の基盤の国内外動向で、先ほど、政府の動向という話がありましたけれども、私自身、政府そのものではないので、自分たちが第一人称で話せるものとしては、データ連携基盤としてデータEXという構想、また、組織としては、今、清水さんもお話しいただきましたけれども、DSA、データ社会推進協議会をやっておりますので、そのお話をいたします。ただ、最近は国レベルのデータ基盤の話というのは、この半年ぐらい動きが非常に激しくて、そういう意味では、国レベルということで、自分だけでやっているわけではないのだけれども、こうやらなくてはいけないのではないかという話を少しさせていただこうと思います。

資料が全部で40ページぐらいあります。最初のパート1は動向の概要で、話のほうもkパート1の資料を中心でさせていただこうと思います。

それで、今の状況をざっとサマライズしてお話させていただくと、日本社会の基盤として、データが重要ということは、この会議、皆さん、参加されていらっしゃる言ってもないと思います。社会全体でも重要ですし、また、情報通信産業という観点で見ても、その分野の競争領域は、ハードウェアとかソフトウェアとかサービスとかということのさらに上のデータ層に、産業的な競争領域もそこに来ているという意味で、ここで東京都という観点で言うと、都民のためとか、政府で言えば国民のためにというのもありますけれども、産業としてもここは力を入れないと、国際競争の産業の中でも負けていってしまうという面もあります。

それで、大体、データの連携の基盤は何なんだという話があるのですけれども、そこも、ここ半年ぐらい議論している中でだんだん見えてきてはいます、私どもがやっているようなDATA-EXというのは、プラットフォームの実際のソフトウェアはサービスとしてのシステムであったり、サービスであったりというもの、基盤ですけれども、それ以外にも重要なものとしては、やはりデータガバナンスとしてのルールとか法制度であったり、そういうものを今後、急速に整備していくことも重要ですし、それも基盤の一つ。

実際、そういったものが整備された中で、そのやり取りするプラットフォームだけではなくて、データが取引されるようなマーケットというものをきちんと整備することであるとか、データそのものですよね。幾ら枠組みができたからといって、データがなければしょうがないので、データの整備とか、特に、あと、パーソナルデータに関しては、このいろいろなプラットフォームの中に含まれるかもしれませんけれども、特出しで考えたほうがいかなという意味では、情報銀行とかパーソナルデータストアであるとか、そういうものがあります。

こういうのを進めるのに、利活用が先に進んでからプラットフォームだろうとか、先にガバナンスを決めてから、それを受けてシステムだろうとか、いろいろな話があるのですけれども、多分、こういったこと、ここだけでも1から5と書いていますし、利活用もあればプラットフォームもあればガバナンスもあるのですけれども、やはり世界の潮流としてはこれ全部を同時にすすめることが必要です。あれが先、これが先と論理的に考えれば、例えばアプリケーションがあってからプラットフォームというのが論理的には絶対に正しいのですが、多分、それだと間に合わない。国際競争の中では多分、そんなゆったりとしたことは言うておられず、同時に進めていくことが重要だろうと思います。

それだけの緊急性がありますが、この後で世界のところもお話ししますが、幸運なことに、世界に、ウェルデザイン (well-design) されていて、これでもう決まりと。デファクトスタンダードであったり、デジュールであったり、これでもう大体、世界の情報基盤は、データ基盤はこれで決まりだねとなっていないところがまだ十分、日本としてもやっていけるところで、特に日本の場合、既存のデータ関係の資産とか取組とかプラットフォームの蓄積もありますので、そういうものも生かしながら、新規開発もしながら、だから、国際競争上、まだまだ手遅れでないというふうに思います。

あと、国際的イニシアチブを取っていく上でもそういうものを先に進めていくことが重要だということです。

世界動向からすると、ここ半年ぐらいですごく進んで、例えばヨーロッパのGAIA-Xが有名で、このGAIA-Xはヨーロッパ、EUのレベルのデータ基盤を、ガバナンスのルールやプラットフォームを含めて、データスペース、データ空間をきちんとヨーロッパでつくるのだということをやっています。まず今年度、240億の予算がついて、実験も含めてやっていくので、日本のデータの政府の取組等を比べると、予算の規模が何か2個ぐらい、ゼロが違うというぐらい、ほかの国も力を入れてやっているところです。

それで、中国は中国で既にデータ取引市場が立ち上がっていて、データのエクステンジがビジネスレベルでも行われていたり、インドはIndia Stackがあったりとか、アメリカはアメリカで公的などに関してはNIEMの取組を中心としてデータ基盤化が進んでいます。ここしばらくで巨額の資金を各国投入して、大規模な整備が急速に進んでいます。そういうものに対応させて、例えば日本とヨーロッパで比べると、法制度とかデータ戦略とか研究開発とかプラットフォームでいろいろやることはあるわけですが、それで日本も全然手遅れではなくて、法制度にしても今度、デジタル庁のこともあって、基本法やデータ戦略ができて、研究開発も、これは今になって日本どうしようではなくて、実は4年前ぐらいから研究開発自体は進んでいたのです。それでやっていたので、成果も随分出ている中でこうなっているので、投資していて良かったねという日本の状況もあります。ただ、プラットフォームが今、日本の中にはなかったから、そこに関しては私どもDATA-EXという構想を立てて、DSAという組織をつくって、これをまずは産業レベルとしてつくって、それを国や自治体と連携しながらやっていこうとしています。こういう全体の絵を描いて、いろいろな分野を横串にするようなプラットフォームを、国レベルのものですけれども、やっていこうと。それでデータ取引市場や情報銀行であるとかデータの基盤を整備したりして、その上位にはデータガバナンスをしっかりと国のほうでも決めていただき、国際連携もしながら進めていくということで、こういうことをデータ戦略として同時に進めていかなければいけないというのが今の状況だと思います。

私ども、そういう意味では、こういう国レベルのちゃんと横串を刺したようなデータ基盤をつくるということを誰かが名乗りを上げてやらなければいけないということもあって、私のほうで構想を出して、DATA-EXという構想で、もともとSIPという研究開発プロジェクトでコンポーネントがいろいろ研究開発が進んだものがあって、今年で4年目ですので、来年度が最終年度で、アウトプットが出てきますから、タイミングとしてはすごく良かったということで、日本の研究開発も4年前からして、こういう時期になって、本当に4年前からやってよかったなど。あれをやっていなかったら一体どうするのだというのが今になると思いますけれども、幸運なことにやっていた。

ただ、そこでやっていたことだけでもデータ基盤ができるわけではなく、取引市場であるとか、トラストであるとか、語彙基盤であるとか、レジストリーであるとか、国際標準

化であるとか、国際連携であるとか、まだまだ実はやらなければいけないことがあるので、そういうことを束ねていけるような場としてデータ社会推進協議会のほうでこれを進めていこうということを今年の4月にこれを立ち上げて、まだ4～7月と4か月しかたっていませんけれども、100社以上の皆様に集まっていただいて、自治体の皆様も、東京都の皆様にも入っていただいて、自治体ワーキンググループなどもつくって、自治体と自治体の間のデータ連携もしていこうということでやっています。そういう取組がここに書いてあります。

海外の状況は、このパート2のところで、ヨーロッパはもともとインダストリアル・データ・スペース（Industrial Data Space）という、インダストリー4.0と言われる製造業の工場と工場を結ぶようなところから始まっていて、それを一般化したような国際的なデータ・スペース（International Data Space）よりも少し分野を広げて一般化して、これはドイツの取組であったわけですが、それをさらにヨーロッパ全体に拡大して、EUの取組としてGAIA-Xというふうになってきているので、ヨーロッパの取組も今、急に始まったわけではなくて、分野は限られていますけれども、着々と進んできたという状況にあります。

それで、いろいろなユースケースを多分野にわたりながらやっていて、それでショッキングであったのが、先ほど申し上げた240億もの予算をつけて、このプロジェクトを始動し始めているところにあります。

日本ではもともとそんなに、先ほど申し上げたSIPの分野間データ連携基盤という研究プロジェクトがあって、こういうところでよく絵を描くのはデータ基盤の絵そのものですが、国のレベルのデータ連携基盤をやるのに必要なコンポーネントを挙げて、いろいろなものを連携させる。今あるものを連携させて、どこかにデータを集めるのではないというやり方です。これは連邦型、フェデレーション型ですが、そのために中心となるコンポーネントとしてコネクタを研究開発することが中心になってくるわけですが、そういうものを使いながら、既に分散型の連邦型のデータカタログなどの試作は終わって、一部動き始めているという状況まで来ていて、その研究開発のプロジェクトを実際に事業として国のレベルの基盤としてのインスタンスをきちんとつくっていこうというのがこのDATA-EXの取組です。一般社団法人データ社会推進協議会をつくりまして、ビジョンとミッションを掲げ、国内にあるいろいろな分野ごとにいろいろなデータ連携基盤がありますので、そういうところとも連携します。ここの中に東京都のデータプラットフォームも入ってこようかと思えますけれども、そことも密に連携して、それがDATA-EXがどこかのトップに来るというよりは、いろいろなものを対等な立場でつないでいくようなハブの役割を果たしたいと思っています。

API連携で連邦型でやっていく。それで、利活用志向型で、ガバナンスがどんなものを決められても実現できるように汎用性を持ってやっていこうということで、大分、その辺のコンポーネントの分析や設計というものも大分終わってきていまして、いろいろな、後

でちょっと御覧いただければと思いますけれども、こんな機能を提示していこうということで、あと、グローバルで対等な国際連携をやっていこうということです。

恐らく今後、世界的な動向を見ると、例えばヨーロッパなどは、特にGDPRなどの施行を見ても思いますけれども、ヨーロッパでこのデータ基盤で認証された企業でないとヨーロッパのデータにはアクセスさせないということとなってこようかと思います。そういう方向に進んでいるかと思います。それは各国みんなそういった傾向にあって、多分、中国もインドもそういった傾向になってくると思います。

そうすると、国ごとに、地域ごとに、ある程度、対等な立場でそういったことをやっていくためには、やはり日本は日本としての基盤がきちんとないといけません。ヨーロッパの下に日本の各企業がみんな入るとか、そういう形ではなく、やはり国単位で対等に付き合っていくことが必要です。日本企業がEUで認証されることが必要ならば、EUの企業も日本で認証されてください、という相互関係が非常に重要で、産業レベルでも国レベルでもそういう枠組みをきちんとやっていく必要があると考えています。

実際にこういった組織をつくって、今、100社以上入っていただいて、この協議会を進めております。特に今日お越しの皆様でいうと自治体の皆様も多くいらっしゃると思いますし、自治体のワーキンググループをやっておりますので、ぜひ、この自治体と自治体、特にスマートシティとか、そういう分野で自治体間をつなぐという要求はあると思いますので、この中でDATA-EXとしてもそれを取り扱っていきたいと思いますので、ぜひ御参加いただければと思います。企業の皆様も今日多くいらっしゃると思いますので、ぜひジョインいただいて御参画いただければと思います。

あと、最後のほうは国のデータ戦略。この辺の資料に出ていますということだけ提示しておきます。DATA-EXが国全体のデータ戦略の中でどこに位置づけられているかがわかるような国の資料を、少しコピペさせてもらっています。この辺の状況を後で御覧いただければと思います。

以上でございます。どうもありがとうございます。

**【事務局】** 越塚委員、ありがとうございます。すみません。せかすような形の進行になってしまいました。

まず、参加者の皆様、多分もっと聞きたいと思われたと思うのですが、この膨大な知見が集まった資料を公開資料として事務局から案内しているURLに載せさせていただいていますので、委員の御厚意で報告させていただいていますので、ぜひそちらも御確認いただければと思います。

越塚委員、ありがとうございました。

## **8. 意見交換②**

【事務局】それで、この越塚委員からの発表の流れを受けて、そのまま意見交換に入りたいなというふうに思っております。

意見交換に関しましては、大きく議題を書いておりますが、今日御説明しましたケーススタディ事業とか、その他の事業も含めて今後のTDPFに期待することという形で大きく捉えていただければいいかなと思いました。

議論のきっかけなのですが、先ほど越塚委員の発表をお伺いしてまして、一番最初に基盤というものが構成する要素というところで、いわゆるシステムだけではなくて、ガバナンスであったりとか、マーケットをつくっていくことであったりとか、データ自体の整備みたいところ、幅広く鶏と卵ではなくて同時にやるのである。それが大事なのだという御示唆をいただきまして、今、我々が一応、TDPFとして進めているいろいろな関連事業を同時に並行して走らせていくというのも同じ思想なのかなというふうに思いながら安心してお聞きしていたのですが、よろしければ越塚委員、この流れで、継続してで恐縮ですが、今、TDPFの関連事業を含めた全体像をちょっと捉えていただいたときに、こういった取組がもしかしたら足りないのではないかとか、逆にこういうふうに連動できているところはいいことなのではないかとか、そういう全体感を踏まえた御意見とかをもしよろしければいただけるとありがたいなと思っております。

【越塚委員】ありがとうございます。

確かにここの場で、先ほど申し上げたように、こういうデータをやっていくときに、あらゆることを同時に進めることが大事です。だから、そういう意味で、これはプロジェクトを進めるときに、この辺の取組のやり方というときに、何か細かいところを詰め詰めに詰め過ぎるとうまくいかない気がするのです。

だから、さっきの例えばイベントで、それはお金を出してイベントをやったのだから、最後は実用になるのかという、そんなところを詰め始めると同時に進められないと思う。だから、ある程度、そこはちょっと長期戦略を持ちながらやっていくことが重要です。例えば先ほども申し上げたように、東京データプラットフォームというものを作るときに、それはプラットフォームの定義を言えば、いろいろなサービスがあって、その共通部分をくり出して、みんなが使えるようにして、安くクオリティの高いものにするものがプラットフォームなわけです。それは絶対、サービスが先なのです。そうでなければ論理的におかしいですね。だって、サービスがないのに何でプラットフォームという共通部分が先に分かるのか、みたいな話になります。そういうことを言い出すとうまくいかないのです。

僕はプラットフォーム信者なので、あちこちで言っていることですが、このデータプラットフォームをICTの分野だと思っていいかは分からないのですけれども、ただ、情報通信分野に関しては明らかにサービスよりもプラットフォームが先なのです。プラットフォームファースト。最初でもちょっと申し上げました。だから、Windowsを考えてもMacを

考えても、別にアプリがあったからWindowsができたわけでもないし、iPhoneの上のアプリがあったからiOSができたわけでもないし、スマートフォンのアプリがたくさんあってAndroidができたわけでもない。先にプラットフォームがあって、そこからいろいろなサービスが生まれました。やはりサービスとプラットフォームという、それは一方通行だけではなく、インタラクションがあって、お互い試行錯誤しながら進むので、その試行錯誤を大事に進めることが重要です。そうすると、コミュニケーションが重要。これが一点です。

あと、もう一点は、これはデータのネットワークをつくる話だと思うのですが、ネットワークをつくる時には、まず絶対人のネットワークが必要です。前、宮坂副知事が仲良くすることと言っていたのですが、本当にそうで、まず分野を超えて人が仲良くなって顔見知りにならないとデータの連携はできないと思います。だから、それは昔、20年前とかに日本でインターネットを広めたときも、つなぐ先の人たちがみんな仲良くなった。だから、まずインターネットのネットワークができる前に人のネットワークができて、それから物理的なネットワークにいった。これはデータも同じだと思うのです。分野間でデータを結んでいく。東京都の中でデータをつなげていくときに、だから、コミュニティが重要で、みんなが仲良くなる。

だから、お医者さんと土木関係の人は絶対ふだん会わないですものね。だから、そこで一緒に基盤をやっていこうといったら、やはりどこかで一緒に会って、ないしは何かみんなと仲のいい人がいるとか、何かそういうコミュニティが絶対要るのかなと思います。そういう意味で、これは前半の話だったかもしれませんが、コミュニティがとても重要だなと思います。

**【事務局】** ありがとうございます。

データ連携の最前線の越塚先生から仲がよいことが大事だというのはすごく興味深い御意見で、ありがとうございます。

南雲委員、よろしければ、やはりそういうデータネットワークをつくる上でのコミュニティの重要性みたいなことを改めて越塚委員からも御発言いただきましたが、それに関連してよろしければ何か御意見いただければと思いますが、いかがでしょうか。

**【南雲委員】** ありがとうございます。

一部、戻ってしまうところがあるのです。

**【事務局】** もちろん大丈夫です。

**【南雲委員】** まずケーススタディ事業に関してなのですが、オープンデータに民間のデータも足して価値をつくっていきましようといったときに、あながちマネタイズでき

るかという帰着にみんな寄っていくと思うのですが、最初に宮坂さんのお話にもありましたが、環境とか、それから先ほどもお話に出た子供とか、そういうマネタリーバリューに必ずしも最後落ちないものとのバランスを見失わないようなポートフォリオ運営をやるというマクロ感もとても大切だと思うのですね。なので、そこを見失わないということがとても大切かな。ESGと言ってしまえばそれまでなのだけれども、そういう感覚が大切かなというように思います。

越塚先生のところとの関係で言うと、DSAのところとスマートシティ・インスティテュートのところは共同で合同委員会をつくることになりました。要はウェルビーイングとかリバビリティという目的のところと、データの連携、交換というところにうまく接点をつくってやっていこうと思っています。だから、価値判断、何を求めていくのかというところと、まさにデジタルだからできるという基盤というところの接点をつくっていくというところが2点目の重要な点かなというふうに思います。

3点目はちょっと狼少年みたいになってしまうかもしれないのですが、これは皆さん、共有しておいた方がいいかなと思って、国際連携とか今の価値判断のところ少し関係してくるのですが、ヨーロッパと話していると何を彼らが言っているかというところ、コロナは2回ワクチンを接種しても感染は避けられないということが分かってしまったと。重症化率は下がるかもしれないけれども、無症状も含めて感染リスクは避けられない。だから、3回目、4回目ということになってしまうので、つまりところ何を意味するかというと、人間は集まることがほぼできなくなったというようにもう割り切りの世界に入り始めているのですね。冠婚葬祭とか入学式、卒業式、運動会、盆暮れはじめ人間が集まってわいわい騒ぐということがなかなかできない世の中になっていくだろうと。そうすると、人間社会の在り方がもっとサイバーの中に入っていくかざるを得ないという現実的な判断になっていきます。

そのときに今までだったら仲よくなるためには懇親会をやったりとかそういうフィジカルの付き合いの中でいろいろなものがヒューマンキャピタルとかソーシャルキャピタルが培われていろいろなものができるようになっていくというのだけれども、必ずしもそうではない世の中を予見したときの世の中のスタンダード、ウェルビーイングとか何なのだというのを彼らも考えているわけ。そういう価値判断に基づいた上でデジタルをどういように実装していくのかという順番で考えていく時代に入っているの、そこを踏まえないと、先ほど越塚先生からも国際連携するとき海外諸国と同じぐらいの目線を持っていないといけないよという話がありましたけれども、ここは同じ議論だと思うのですね。なので、今は足元の話をしているけれども、多分我々のところで今後やらなければいけないのはそういう価値判断のところ、将来を見据えた価値判断のところも重要になってくるということかなというように思います。

以上です。



【事務局】南雲委員、ありがとうございます。

サイバーの重要性みたいところがやはりコミュニティづくりみたいところにも高まっていくという文脈であったりとか、あとはケーススタディみたいところも個別事業ごとのマネタイズで、もちろん重要なものだけでも、TDPFみたいところで取り組むのであれば、いろいろな事業をポートフォリオ的にとらえて社会価値に対してどうかというようなところをしっかりと見ていくべしというような御意見だったのかなと理解しました。

そういった価値判断みたいところの重要性みたいところは佐藤委員からの発表でもそういう成功報酬みたいな文脈とかも出ましたし、あと恐らくスタートアップにおいても純粋に短期的な利益を追求するというスタートアップだけではなくて、そういった社会アジェンダみたいなものに取り組むスタートアップとかも増えてきているのかなというように一般論として思っているのですが、その辺りの感覚、もし佐藤委員、コメントいただければありがたいなと思うのですが、いかがでしょうか。

【佐藤委員】そうですね。本当におっしゃるとおりだと思っていて、今までやはりベンチャーを創業するのだったらIPOとかというようなところを我々としても支援することは目標としては一番多いのは多いですけども、実は2：8の法則みたいところもここも意外とあって、投資先全てが大成功していただきたいなと思っている一方で、ある一定の確率論というのが必ず存在します。

そう考えたときに、我々としてもどういったベンチャー企業を支援していくのかというのは必ずしももうかればいいというものだけではなくて、やはりベンチャー企業が、スタートアップが社会に対してもたらす意義みたいところというのは社会課題を解決していくといったところなので、物すごくもちろんもうかる、マーケットが大きいというのは前提なのですけれども、もうかる、もうからないだけではない視点でも投資をしていかなければいけないよねといった議論というのはすごくあって、我々の投資先、78社というように御紹介させていただきましたけれども、動物の殺処分ゼロを目指して、保護動物のマッチングをやっているベンチャーであるとか、様々なソーシャル目的とビジネスを融合したスタートアップにも投資をさせていただいています。

世の中をよくしたいという若者たちが本当に増えてきていますので、先ほど発表させていただいたような成功報酬も民間企業とかとの税金からのあれというよりは、企業からの応援寄附みたいところでそういったところの報酬を払っていくみたいな仕組みというのがあるようなので、様々な形で何か取り組めれば本当に世の中はよくなるのではないかなという期待値を持って今日の会議に参加させていただきました。ありがとうございます。

【事務局】佐藤委員、ありがとうございます。

よろしければ次、日置委員に少しコメントいただければと思うのですが、先ほど越塚先生からもありましたけれども、いろいろなものを同時並行に進めていくという文脈の中で

こんな活用ができるのではないかというどんどんポジティブに検討していく部分と、とはいえ、ここはポリシー上、どうなのだというある種のネガティブチェックみたいなところの検討、これも多分両面、並行して進めていかないといけないのかなというように理解をしたのですが、そういった観点で検討を進めていく上でこういう検討の進め方をした方がいいのではないかとか、そういう観点でもし御意見、アドバイスいただければと思うのですが、日置委員、いかがでしょうか。

【日置委員】ありがとうございます。

確かに試行錯誤するようなフェーズなのだろうなというのは常々思っていて、国のデータ戦略、昨年のあらあらの第1次取りまとめから今回出てきている包括的データ戦略まで見ている、ファクトは出ているのですけれども、本当にそれを全部詰めていますかと言われるとそうではないですね。

プラットフォームは取りあえず省庁がつくりましょうみたいな形で進められていると思うのですけれども、では、ここに書いてある項目は少なくとも各データプラットフォームで目線合わせの事項にはなっていると思うので、こういったところは少なくとも議論を、例えばケーススタディ事業をするときでも、ほかのイベントをするときでも、自分たちの目線としては持っておいて、そこにフォーカスして意見を出していただけると、その後、取りまとめとか実装につなげていけるのかな。あるいは実装した後に再検証してさらによい形にできるのではないかなと思っています。なので、今ある議論を踏まえて東京都側でブレークダウンして先取りするぐらいの取組をなされるといいなとは思っていますね。

【事務局】ありがとうございます。

完全に何かルールとかが先にあるだけではなくて、そういう段階ではないときに一定例えば目線だけ、ガイド的なものだけ合わせてそれに対してやって、また再検証してみたいな、そういう検討のフェーズに合わせてしっかりそういうものを見ていくべきだというようなことなのかなと理解しました。

あと先取りみたいなのは、まさにポリシー策定委員会とかもごさいますし、そこでも日置委員にもまた御協力いただきたいなというように思っていますので、引き続きよろしく申し上げます。

【日置委員】はい。あと1点だけ、結構、越塚先生のスライドにもあったような団体とか会社さんとかいろいろ先事例はあるので、ヒアリングされてもよろしいのではないかなと。

【事務局】そうですね。おっしゃるとおりだと思います。先ほどのデータのストックポイントみたいなものがありましたけれども、全国各地、もしくは海外も含めてですけれども、

いろいろな取組があるのは事実ですので、その辺りを参考にすることが基本の活動の仕方として大事だというように思っております。ありがとうございます。

そういう意味では、まさに庄司委員のいろいろな東京都以外の取組とかでもアドバイザーとかもされておると思うのですが、そういった観点も含めて何か御意見いただけますと幸いです。よろしくお願いいたします。

【庄司委員】まず関連事業についてということで、ケーススタディ事業はイベントでコメントさせていただきました。混雑情報についても、地域のビジネス上の特徴や、どこの駅がどれぐらい使われているかという情報についても、何となく感覚的には言われているものはあるわけですが、それをデータで実際に把握して見える化して使えるようにするのは大分距離があることです。ですので、いろいろ官民組み合わせたデータで地域の状況や特徴をみんなが手軽に把握できるようにするのは本当に一大事業だと思います。先ほどのデジタルツインの3Dのも本当にすごいし、私も使わせてもらおうと思いますけれども、そこに入っていくデータを民間のデータも行政のデータも濃密に満たしていくことすごく期待感が大きいと思います。

続いて、行政データの方なのですけれども、地域の現状とか状況をデータで把握できるようにみんなができるようにしていこうという意味では、行政データは本当に重要で、しかも、やはり市区町村との連携は本当に肝だと思います。

先ほどちらっと御説明いただいたデータ、これからというところではあるとは思いますが、出す側の人に聞いてしまうと出しやすいものしか出てこないのですね。なので、もちろん出しやすいものをどんどん出しましょうは当然なのですが、そこにとどまらずにニーズがあるものとかというものもこんなニーズがありましたよとつないでいくということは大事だと思います。

あと結構前に東京都さんが多摩地域でやられたオープンデータラウンドテーブルというのに出させていただいたことがあるのですが、そこで自治体の方が言っていたのは、フィードバックが欲しい。やはり使われたよという反応が返ってくると励みになるみたいですね。逆に言うと、それがないと「意味がある？」のとすぐ言われてしまうということなので、中の方を応援するという意味でも、ここでこんな言及があったとかということも含めて、いろいろフィードバックしていくということをプラットフォームが担えたらいいのではないかと思います。

あとは越塚先生のお話は本当に重要なところで、ぜひTDPFあるいはケーススタディ事業の皆さんとかもうまく相互にやり取りをして相互に発展していければと思います。

あとは清水さんのやり続けるのだという一言が大変記憶に残りました。やり続けていくということだと思います。

以上です。

【事務局】 庄司委員、ありがとうございます。

すみません、まだまだ2巡目、委員の皆さんに御意見を伺いたいところなのですが、すみません、進行上の都合上、こちらで意見交換というところがございますが、副知事、途中で戻られて少し越塚委員の御発表は途中からだったかなと思うのですが、最後、よろしければ委員の皆様の意見交換を踏まえてコメントいただいてもよろしいでしょうか。

【宮坂副知事】 プラットフォームとサービスの議論がありましたけれども、両方ともちゃんとやりながら、そして、螺旋階段を上るようにちょっとずつ進化させてやり続けて、両方とも去年よりも今年をよくしていくことを続けていけば必ずいいものができる、と信じて改めてやっていこうと思いました。

サービスについて去年感じたことを皆さんに共有すると、オリンピック・パラリンピック、今からまさにパラリンピックがあるのですけれども、バリアフリーをちゃんとやろうよ、ということで色々なホテルや飲食店、特に多目的トイレについて結構データを集めて調べました。まず集めるのがとても大変で、民間に対してアンケートを行い、情報がなければ最後は自分たちの手で取りに行きました。

これをやったときは、神は細部に宿るではないですけれども、そこまでやらないとデータは集まらないのだとか、トイレ一個取っても都が持っているものもあれば市町村のものもあるし、民間のものもありますし、トイレのデータのスペックも種類があります。昔のデータのスペックは男子と女子があるだけのようなスペックらしいです。でも、今はもっといろいろな機能が付いているので、機能の有無がわからないと使い物にならないですよ。スペックそのものが生きたスペックにしていけないといけない、そんな学びもありました。また、1年目、2年目は予算がついて取得できたのですけれども、では、これを10年とか50年、毎年毎年データ更新できるのかといった問題も結構出るなと思っていて、改めて構想は大きく持ちながらも、やはりやってみて初めて分かる、神は細部に宿りまくっている感がすごくよく分かった1年だったのですよね。

なので、色々なデータを官民が連携して便利なものをつくるという、あらゆるところでそれをやりたいというゴールを見ながらも、一方では、バリアフリーのトイレ一個、安定的にできないのにこんなことをできるのか、みたいな気もしています。今日挙げたケーススタディができなければ、全部データ駆動社会とか本当にやれるのかと言われてしまうので、今回挙げたものについてはしっかり取り組んでいって、そして、先ほどのトイレの場合は更新が課題になっていますように、やっていく上において何が非常に重要なものになるのかなど、具体的なものが生々しく洗い出せるような1年にしたいなと思って話を伺っていました。

本当にありがとうございました。

【事務局】 ありがとうございます。

まさに具体的に細部にわたるまでやってみることと、あとはやりながらそこで学びを踏まえてやり続けることとということの重要性かなというように思いました。今年のTDPFのポリシーもワーキングとかケーススタディでそういうように具体的にやっていくことと、いうところがメインになってきますので、引き続きそういう形で事務局としても進めていきたいなというように思っております。ありがとうございます。

以上で、本日、第2回の推進会議の次第が全て終了いたしました。

後ほどメールにて参加者の皆さんにアンケートをお送りいたしますので、本日発言し切れなかった御意見や御感想はそちらでお送りいただくようお願いいたします。

## **9. 閉会のあいさつ**

**【事務局】** それでは、最後に、デジタルサービス局の寺崎局長より閉会の御挨拶をいただきたく思います。

局長よろしく願いいたします。

**【寺崎局長】** デジタルサービス局長の寺崎でございます。

前回に引き続き、大変多くの皆様に御参加をいただきまして、厚く御礼を申し上げます。また、委員の皆様におかれましては、限られた時間の中で今回も本当盛りだくさんな内容でございましたけれども、大変活発な御発言、御議論をいただきまして誠にありがとうございました。

本日、皆様からいただきました御意見を踏まえまして、今後、関係の皆様と連携しながらワーキンググループ活動の一層の充実を図りますとともに、ユースケースの創出や、あるいは今回も随分お話に出ましたけれども、コミュニティの形成、活性化など、個別課題にしっかり取り組んでまいりたいというように考えております。

次回のこの場で各事業の進捗状況を改めて御報告等をさせていただきたいと存じます。今後ともこの会議の場を活用いたしまして各テーマについてしっかり議論を重ね、それを事業計画として取りまとめ、将来に向けたTDPF事業の充実強化につなげてまいりたいというように考えております。

委員の皆様方には引き続きの御指導と御協力をお願いいたしまして、簡単ではございますが、閉会に当たっての挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

**【高橋部長】** ありがとうございました。

今後の予定に入らせていただきます。第3回の推進会議につきましては、10月から12月頃をめどに開催予定です。混雑ワーキンググループの方は8月から9月頃、防災データワーキンググループと施設系データ集約ワーキンググループ、こちらの方は9月から10月頃の開催を予定しておりますので、ぜひ御参加ください。

また、本日、御紹介いたしましたデジタルツインの検討会、これは来週の8月19日に開

催です。チャットの方に書かせていただきましたが、ぜひウェブの方からお申し込みいただければと思います。

この後、お送りいたしますアンケート、大変重要でございます。こちらの方もぜひ御回答いただけると幸いです。先ほど御説明いたしましたSlackへの登録希望、こちらもアンケートに含まれておりますので、皆様の登録をお待ちしています。

それでは、以上をもちまして第2回推進会議を終了といたします。

本日は大変お忙しい中、ありがとうございました。

**【事務局】** ありがとうございます。皆様、アンケートもよろしく願いいたします。